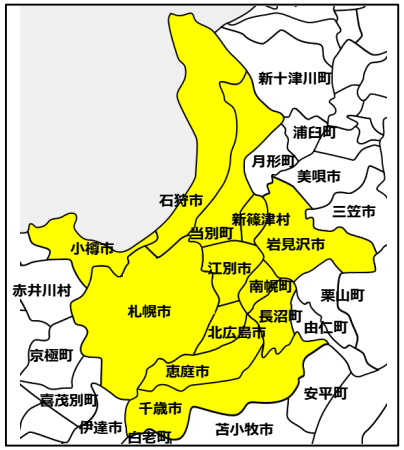
札幌市　（1）他の市町村との広域連携に取り組む市町村

連携団体	小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町



（1）取組の背景、経緯	○　平成31年3月に形成した全国最大の約260万人の人口を有する「さっぽろ連携中枢都市圏」（連携中枢都市である札幌市並びに連携市町村である小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町により構成される圏域をいい、以下「さっぽろ圏」という。）においては、47の連携事業（2020年4月時点）のほか、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした社会情勢の変容やいわゆる「2040問題」に、より適切に対応していくため、時代の変化に即した取組を柔軟に実施。 ○　しかし、これまでの高齢者に関する行政施策は、介護保険制度が各市町村単位で実施されていることからも明らかなとおり、「住んでいる地域」、すなわち各市町村においてより良いサービスを受けるという要素が多くを占めており、地域を活性化する人的資源となり得る高齢者が多くいるにもかかわらず、その観点からの広域的な取組はなされていない状況。 ○　このため、高齢者を社会に「支えられる側」としてではなく、社会を「支える側」として捉え直すことを前提に、さっぽろ圏という広域的なフィールドにおける「高齢者の活躍推進」に資する取組の構築に活用することを目的に、以下に掲げる取組を実施。
（2）取組の内容	＜取組概要＞ ○　さっぽろ圏に居住するシニア層（65歳以上の年齢層をいう。以下同じ）及び中年層（45歳以上64歳以下の年齢層をいう。以下同じ。）に対し、現在又は将来の社会参画等に関する意識等について、インターネット上でのアンケート調査を行い、高齢者の活躍推進、特にシニア人材の育成・活用に関する課題の洗い出しや、課題に対応するための取組の検討、その実現可能性や有効性の検証等を実施。 ＜調査結果を踏まえた考察（洗い出した課題→有効と思われる取組）＞ ○　「活動をしたい」よりも「活動をしたくない」が多数。　→　「活動をしてもいい」という意識への変化を促す取組 ○　コミュニティに属していない方の活動意欲の低さ、「勤め先」以外のコミュニティの所属率の低さ　→　コミュニティへの参加の促進に向けた取組 ○　シニア層よりも中年層のほうが「社会を支える側」だと思う年齢が低い　→　シニア層のマインドセットや、活躍するシニア層の姿の情報発信 ○　65歳以降も給与を得て働きたい方が多数だが、有資格者は少数。貯蓄総額が社会活動への意欲に影響。金銭的な報酬をシニア層より中年層のほうが望んでいる。　→　金銭的な報酬を伴う活躍の場の創出やマッチング、資格取得サポート ○シニア層においても中年層と同程度、外国語を使用できる。　→　外国語を使用する活動を促す取組
（3）取組の特徴・ポイント	○　本取組は、これまで、広域的な取組が進んでこなかった高齢者に関する行政施策の調査・検討を行うもの →調査の準備段階（アンケート作成）において、ジェロントロジー（高齢化社会工学 ※）の提唱者であり、少子高齢社会における諸課題をはじめとする幅広い分野の専門知識を有する寺島実郎氏（多摩大学学長、国土審議会計画推進部会委員等）が会長を務める一般財団法人日本総合研究所からの助言等をいただいた。 ⇒　自治体間の連携のみならず、民間の外部有識者等との連携も行い、より実効性の高い取組となるよう工夫。 ※　「高齢者が積極的に社会に参画して貢献する主体となり、かつ、全世代が健康でより活躍できる新たな社会システムの構築を目指すもの」と定義 さっぽろ連携中枢都市圏 札幌市 ⇔（協力）連携市町村 札幌市 ← 助言等 ← 日本総研 連携市町村 → 調査実施 → さっぽろ圏 シニア、中年層 ・日本総研のノウハウも活かしてアンケートを作成の上、調査実施
（4）今後の展開	○　社会情勢等を踏まえながら、さっぽろ圏内の市町村間の連携を図り、以下のような取組等を今後検討。 ・　高齢者の活躍に関するマインドセット等の取組、「勤め先」以外のコミュニティへの参加の促進に向けた取組等 →　上記のような取組等を通じて、シニア層の社会参画の土壌をつくりながら、1つの生活圏であるさっぽろ圏全体において、「活躍しているシニアの姿」の情報発信等を行い、「シニアの活躍」という機運を醸成。 ⇒　多様な活躍をより促すために、金銭的な報酬を伴う活躍の場の創出や、そのような場とのマッチング機会の提供、活躍の前提となる資格取得のサポートを行う取組の拡充、外国語を使用する活動を促す取組の構築等